

# 中東における国際関係： 冷戦下における中東(3)

——アラブ・イスラエル紛争とイラン革命：1970年代——

山 根 学

はじめに

I アラブ・イスラエル紛争

- 1 パレスチナ問題
- 2 アメリカの対応とヨルダン内戦
- 3 第4次中東戦争とエジプト・イスラエル和平条約

II イラン革命

- 1 シャー政権下のイラン
- 2 イラン革命

III ソ連の対応

- 1 70年代のソ連の対外政策
- 2 ソ連のアフガニスタン侵攻

むすびにかえて

## は じ め に

1970年代は戦後急速に発展してきた資本主義生産システムが、その構造を維持できなくなってきたことを明らかにした時代であった。それは「19世紀末大不況期、1930年代不況期と同様、循環性のものではなく、世界経済の構造的変動を伴うもの<sup>1</sup>」であり、これまでの高度成長を実現した重厚長大で、資源・エネルギー多消費型、大量生産型産業が、石油を中心と

1 村上、佐々木編『構造変化と世界経済』藤原書店、1993年、49ページ。

する資源の制約や公害・環境問題、あるいは先進国の需要構造の変化に突き当たって、省資源、省エネルギーを図り、多様な需要にフレキシブルに対応できる生産に取り替えられねばならないという生産構造の問題が提示された時代であったといえよう。と同時にこの時代は、例えば1971年のニクソン・ショックや75年のベトナム戦争における軍事的敗北に代表されるように、これまでの生産構造の上に築かれ、戦後の世界経済をリードしてきたアメリカの経済とその世界的活動の枠組みを提供してきたブレトン・ウッズ体制が、アメリカ経済自身の衰退と日欧の経済的發展によってうまく働かなくなり、パクス・アメリカナの崩壊が始まった時代ともなっていたことを見落としてはならない。もちろんこのことはアメリカにとっては認めがたいものであり、中東においては以前と同様にソビエト封じ込め、石油確保、イスラエル支持政策が遂行された。

他方70年代のソ連をみると、60年代のような経済成長をもはや達成することはできず、また一面では中国との深刻な対立を抱え込んでいたとはいえ、アメリカがみせた失点を利用して、第三世界への援助、かかわりを増加させて、インド洋艦隊を編制するまでその対外政策を拡大したことが指摘できる。さてこうしたソ連にとって一見有利に動いていたようにみえる冷戦状況のなかで、中東の国際情勢はどのように展開したのであろうか。1970年代の中東地域の動向を少し時代をさかのぼってアラブ・イスラエル紛争を中心に、イラン革命にも触れつつ見てみよう。

## I アラブ・イスラエル紛争

### 1 パレスチナ問題

#### a ヨルダンにおけるパレスチナ人

国際連合においてパレスチナにたいする分割案が決定し、その直後から

始まった第1次中東戦争が1949年の2月に休戦協定に至るまでに、イスラエルによって追い出されたパレスチナ難民は100万人に達するものと見積もられている。彼ら難民の大半はトランス・ヨルダンに流れ込み<sup>2</sup>、パレスチナ人に残されたヨルダン河西岸とガザはトランス・ヨルダン軍とエジプト軍とに支配され、さらにヨルダン河西岸は1950年にトランス・ヨルダンに併合された(この併合によりトランス・ヨルダンはヨルダンになる)。この併合は表面的にはヨルダンの領土とその勢力の拡大を意味するものではあったが、新たにヨルダン市民になった約40万人のパレスチナ人と約45万人の難民をこの国が抱え込んだことは、併合前にたった43万人しか人口をもたなかったヨルダンにとって、いかにパレスチナ人が大きな影響をもつことになるか、またいかにこの国の統一性を危ういものにさせるものになったかは容易に想像できる。しかもヨルダンのこのような人口構成は、さらに1967年の第3次中東戦争においてこの国がヨルダン河西岸を失い、そこからの難民約27万人とガザからの難民約5万人を抱え込むことになると、一層「歪んだ」ものにならざるをえなかった。

つまりヨルダンでは、その国民の間にパレスチナをめぐって越えがたい意識の格差が作り出され、ヨルダン・ナショナリズムの形成という点において大きな障害を抱え込むことになったといえよう。例えばP. ガブサーによればヨルダンで生活しているパレスチナ人は次のように分類されている。第1のグループは1948年以前にヨルダンにやって来た人々で、彼らは商人や官吏になっていて、自らをヨルダン人と認めている。第2のグループは48年の難民であり、パレスチナに帰ることを望んでいると告白するが、他方では商人や専門家として繁栄しており、パレスチナ問題については沈黙の大衆になっている。第3のグループは第3次中東戦争の難民で

2 拙稿「中東の人口問題」藤本・末尾・岡崎編『中東をめぐる諸問題』晃洋書房、1985年、152-153ページ。

西岸やパレスチナに強い愛着を示し、かなり好戦的である。第4のグループは難民キャンプにいる者でヨルダン人口の10パーセントを占めている。こうした分類をしたうえでガブサーは、第2グループ以下の人々の多くは自らをパレスチナ人と認め、パレスチナの土地に強い愛着を示していると述べている。実はヨルダンにおけるこうした人口構成が、パレスチナ・ゲリラの巨大な勢力を維持させ、この国において国家内国家を作ることが可能にさせるとともに、ヨルダン・ナショナリズムの形成を妨げ、フセイン国王の政権を極めて不安定なものにし、かつこの国から行われるイスラエルにたいするゲリラの活動とそれに対するイスラエルの報復を日常的なものにさせてきた原因であった。

b パレスチナ解放機構 (PLO)

パレスチナ問題、すなわちパレスチナ人がその国土を取り戻して民族国家を建設しようという要求とそれをアラブ諸国が支援するという“アラブの大義”は、ヨルダンのフセイン国王だけではなく、アラブ諸国のすべての為政者の行動を縛ってきた。特にアラブ大衆の民族的感情の上にパン・アラビズムという政策を遂行したナセルにとっては、それは避けがたいものであったことは前稿で述べたとおりである。ただフセインに取ってもナセルにとってもイスラエルの軍事的優位という現実があるかぎり、パレスチナ・ゲリラの活動によって引き起こされるイスラエルの過度な報復攻撃は、ヨルダンやエジプト領土に被害を及ぼすものとなり、したがってこの“アラブの大義”への実質的な関与は当初から回避すべきものであったことも見落としてはならない。そのためナセルは、パレスチナ人のゲリラ組織が多数組織化され、その活動が活発になるにつれて、それらをできるだけ自らの支配下に置こうとした。その結果として設立されたのが PLO で

3 P. Gubser, *Jordan—Crossroads of Middle Eastern Events—*, Westview Press, 1983, pp. 16–17.

あったといえよう。ナセルは1964年にイスラエルがヨルダン河の流れを変えようとしたのを契機に13カ国の元首を集めたアラブ・サミットを開催して、PLOを設立し、穏健なA. シュケイリをその長に据えている。

しかしナセルは結局“アラブの大義”やその社会主義的対外政策に縛られて第3次中東戦争を避けることができず、シリアやヨルダンとともにその領土を失った。そしてそれと同時に中東において社会主義をめぐって対立してきたこれまでの「イデオロギー的ライバル関係は、1967年戦争でイスラエルによって奪われた領土を回復するという具体的な必要によって置き換えられ<sup>4</sup>」、この地域のメインテーマはアラブ・イスラエル間の対立へと変わったととらえることができる。またそれと同時にPLOの活動もアラブ諸国の意図を離れて極めて過激なものに変わっていった。というのはその設立当初においてPLOは正規の軍隊をもたなかったため、その領土の回復を近代的な武器を所有しているアラブ諸国家に依存せざるをえないと考えていたのにたいして、第3次中東戦争におけるアラブ諸国の完全な敗北によって、彼らはこれらの諸国へ依存するという姿勢を変え、自らの力によってパレスチナを回復することを志すようになったからである。特にこれまでPLOにたいして敵対関係にあり、その行動をいかなる国、党派からも独立させていたファタハがPLOを支配するようになると、そのゲリラ活動は急増していき、1965年から77年までの間に全部で8477件もの攻撃が行われたといわれている<sup>5</sup>。もちろんそれにつれてイスラエルの反撃も激しくなり、アラブ諸国とイスラエルの対立を一層厳しいものにしたことはいうまでもなかった。

4 L.J.Cantori, *The Middle East in the New World Order—Political Trends—, The Gulf War and the New World Order*, ed. by T. Y. Ismael & J. S. Ismael, University Press of Florida, 1994, p. 461.

5 瀬木耿太郎『中東情勢を見る眼』岩波新書、1984年、127ページ。

## 2 アメリカの対応とヨルダン内戦

### a ロジャーズ・プラン

上記のように1970年代の中東の政治は、アラブとイスラエルとの対立をめぐって展開したが、この対立の激化は、一方で石油を確保するためにアラブ諸国と対立関係に入りたくはないが、他方においてアラブと対立関係にあるイスラエルの安全を保障しなければならなかったアメリカをジレンマに陥れた。こうしてアメリカは好むと好まざるとにかかわらずパレスチナ問題、アラブ・イスラエル紛争の解決に取り組まざるをえなかったといえよう。その最初の反応が1969年にアメリカによって打ち出されたロジャーズ・プランである。ロジャーズ・プランは、アメリカが初めてアラブ・イスラエル問題に対する解決を目論んだものとして意義があり、実際に「パレスチナ人の問題にたいする正当な解決なしには継続した平和は存在しえない<sup>6</sup>」ことを謳って、アラブ・イスラエル間の紛争の原因にたいする一定の認識を示してはいた。しかしその実質的内容をみると、このプランはパレスチナ問題を難民問題として扱ったにすぎず、むしろその主要な目的は、第3次中東戦争で失ったアラブの領土を国連安全保障会議の決議第224号に基づいて回復することであり、イスラエルにたいしてエジプトとヨルダンへ占領した領土を返還するように求めるとともに、両国に対してもイスラエルを承認することを求めることに終始したものであった。そのためこのプランはシリアを切り捨て、「パレスチナ人の抵抗を避けて、ヨルダンの安定を確保することを意図していた<sup>7</sup>」と評価されている。

ところで既にアラブ諸国はハルツーム会議において、イスラエルとは和

6 Z. Abu-Amr, Historical Cases of U. S.-Soviet Conflict Management in the Middle East—The Palestinian Question—, *Conflict Management in the Middle East*, ed. by S. L. Spiegel, Westview Press, 1992, p. 274.

7 N. H. Aruri, U. S. Policy Toward the Arab-Israeli Conflict, *The United States and the Middle East—A Search for New Perspectives—*, ed. H. Amirahmadi, State University of New York Press, 1993, p.100.

平も、交渉も、承認もしないことを確認していたが、興味深いことはそれにもかかわらずロジャーズ・プランがエジプトやヨルダンから好意的に受けとめられ、両国がイスラエルと正式に停戦協定を結ぶようになったことであろう。もっともアメリカが期待したその後の交渉はイスラエルの反対によって進展せず、何らの成果を生み出すことができなかつたが、それは上記のようにこのプランがそもそもパレスチナ問題を避け、PLOなどの存在を無視したものであったため、今や自律的な活動を始めたパレスチナ人のゲリラ活動をむしろ過激なものにさせ、それがまたイスラエルの態度を硬化させたからにはほかならない。ただ注意すべき点はイスラエル建国以来この国の政治をおさえていた労働党は、67年戦争後の最初の10年ほどは自国の安全保障と平和のために占領地の一部を返還する用意があつたといわれていることであろう。例えば元首相ベン・グリオンやシモン・ペレスなどは「平和は不動産より重要である」と述べ、また「多くのイスラエル人は100万人以上のパレスチナ人や数千人のシリア・ドゥルーズ人がいる占領地を併合することは、イスラエルを植民地強国にするであろうと真面目に心配し、ユダヤ人の民主主義国家としてのイスラエルを傷つけ、イスラエル社会内での分裂を一層深め、世界におけるイスラエルの道徳的立場を弱め、この過程でこの国の安全保障を損なうことを恐れた<sup>8</sup>」といわれている。いずれにせよロジャーズ・プランはパン・アラビズムではなく、それぞれの国家の民族的利害をくすぐるものとして、アラブにもイスラエルにも一定の影響をもっていたということができ、このプランが成果を挙げることができなかつたことは、エジプトとヨルダンの民族的利害をパレスチナ・ゲリラがつぶしたということになる。したがって彼らのスポン

8 E. Sahliyeh, *Beyond the Cold War - The Superpowers and the Arab-Israeli Conflict, Conflict Management in the Middle East*, p. 382.

9 F. J. Khouri, *Major Obstacles to Peace-Ignorance, Myths and Misconceptions-*, *American-Arab Affairs*, No. 16, 1986, spring, pp. 42-43.

サーであると自認していたナセルは、こうしたゲリラの動きに怒りを表し、カイロの PLO の放送局を閉鎖しているが、ヨルダンではその民族的利害（あるいはフセイン国王の利害といってもよいが）がヨルダン内戦となって一層劇的に現れることになった。

#### b ヨルダン内戦

1970年2月にヨルダン政府はすべての政党の活動を禁止し、武器の携帯と貯蔵を禁止して、実質的にパレスチナ・ゲリラの活動を封じ込めようとした。しかし第3次中東戦争以来この国に軍隊を駐留させていたイラクがこの措置に反対し、ヨルダン政府に圧力をかけたため、政府は一時ゲリラに対して強硬派であったカイラニ内相を解任せざるをえなかったが、9月になると先にのべたナセルによるゲリラに対する制裁措置を背景に、国王は再び正規軍を使ってパレスチナ・ゲリラを攻撃し、この国における国家内国家を清算することを決意した。内戦は数カ月続き、この間エジプトではナセルが急死し、イラクではタクリティ副大統領が暗殺されるという事件がおこり、またシリアではアサドがクーデターを行うなどアラブ全体で混乱がみられたため、結局パレスチナ・ゲリラはシリアを除いて他のアラブ諸国からの支援のないままに、ヨルダンから追放されて、レバノンへとその活動拠点を移さざるをえなかった。ところでシリアは、イラクがヨルダンから軍隊を引き揚げたのにたいして、パレスチナ・ゲリラを助けるためにこの時点で軍隊を送ろう試みているが、その際興味深いことは、アメリカが第6艦隊を動員して不測の事態に備えるとともに、イスラエルにたいしてもヨルダン国境を越えてフセイン国王を支援するように求めていることであろう。シリアは結局その軍隊をヨルダンに送り込むことができなかったし、イスラエルもまた特別な行動をとらなかったが、アメリカのこうした行動はパレスチナを切り捨て、イスラエルにたいして特に穏健なヨルダンを守ることによって、イスラエルとヨルダンの和解を図り、この

地域の安定を図ろうとしたものであったといえる。

こうして1971年までにヨルダンは、国内のパレスチナ・ゲリラを一掃することができた。だがこのパレスチナ難民の悲劇に対してアラブ諸国の指導者は、自ら支援を行わなかったにもかかわらず、今度は“アラブの大義”を掲げて、それぞれの国民大衆の手前ヨルダンを非難した。例えばイラクとシリアはヨルダンとの国境を閉鎖し、アルジェリアはヨルダンとの国交を断絶した。エジプトの新しい大統領 A. サダトはフセイン国王を「パレスチナ人の屠殺者」と呼んだとさえいわれている。しかしアラブ諸国が考えていたことはそれぞれの国家の利害であった。そしてこのそれぞれの民族的利害があからさまに現れたのが1973年の第4次中東戦争であったといえよう。

### 3 第4次中東戦争とエジプト・イスラエル和平条約

#### a 第4次中東戦争とアメリカの中東戦略

エジプトとシリアの奇襲攻撃で始まった第4次中東戦争は、緒戦ではアラブの進撃がみられたもののその優勢は続かず、むしろイスラエルに逆に攻勢を許すという状態をもたらした。そのためサウジアラビアに代表されるアラブ産油諸国はイスラエルの進撃を阻止する措置として、これまでイスラエルを支援してきた西側諸国に対して石油の輸出を禁止するという政策を展開させた。いわゆる石油ショックである。石油価格を従来の4倍にも引き上げた石油ショックは、1950年代から60年代にかけて安価な石油に依存することによって目覚ましい発展を遂げてきた資本主義経済に大きな影響を及ぼしたが、それだけではなくアメリカを初めとする先進諸国に「アラブ・イスラエル紛争がグローバルな利害にとっても、また地域的な利害にとってもいかに危険であるかという苦い記憶」を植え付けたといわ

れている。またそれは地域紛争にたいして自らの直接介入を避け、同盟国にその処理を任せようとしたニクソン・ドクトリンが、いかに頼りのないものであるかを明らかにしたことも見落としてはならない。

長い間アメリカは、イスラエルがアラブより軍事的に優位であるように援助を行えば、アラブはあえてイスラエルに攻撃を行わないであろう、またそのことによってイスラエルは自国の安全を保証されて、和平への譲歩を行うであろう、したがって強いイスラエルはこの地域の安定を維持するであろうと考えていたといわれている。しかしこうしたアメリカの期待にもかかわらず、エジプトやシリアはその軍事的劣勢を冒してまで強いイスラエルに挑戦し、その民族的利害を主張した。イスラエルもまたその軍事力が強くなればなるほど、「アラブと平和的に問題解決を図る上で、より多くではなく、より少なくしか譲歩をする気がなくなり、柔軟になるようにという（アメリカからの…引用者）勧告に抵抗し、我々のアドバイスを拒否し、イスラエル自身の政策を遂行するために我々の利害を容易に無視さ<sup>11</sup>えする」ようになったと F. ホウリは書いている。

しかもアメリカにとってもうひとつ問題であったのは、サウジアラビアが石油の輸出を禁止することによって引き起こした資本主義世界の政治的、経済的緊張とイランのシャーが石油価格の高騰に対して支持を示したことであった。それはこれまで中東において自国の利害を反映するものとしてアメリカが依存してきた2つの国、いわゆる「二本柱が（後述のイスラエルやエジプトとは異なる面から）直接にアメリカの利害を脅かし、ニクソン・ドクトリンが不十分なものであることを明瞭に示した<sup>12</sup>」といえる

↘ 1987, fall, pp. 1-2.

11 F. J. Khouri, *op. cit.*, p. 45.

12 E. J. Gamlen, United States Strategic Policy toward the Middle East—Central Command and the Reflagging of Kuwait's Tankers—, *The United States and the Middle East*, p. 216.

からである。当時アメリカは極めて複雑な気持ちでサウジアラビアをみていた。というのは4倍にもものぼる石油価格の高騰は、景気の後退がみえ始めた世界経済、とりわけアメリカ経済に大きな影響を及ぼすものとなりつつあったこと、また産油国が得た巨大なオイル・ダラーがもし先進国に還流しないならば、世界の流動性が大きな被害を受けることが予想されたこと、しかしもしそれがアメリカに還流して投資が行われれば、今度は産油国が「アメリカの経済にたいして政治的制約を課すことができるという恐怖がいくつかの方面から出されていた」<sup>13</sup> ことによるからである。なおサウジアラビアにみられたアメリカ軍の存在は、アメリカがこれまでイスラエルを支援してきたことによって、この国にとってかなりの負担になっており、しかも巨大な石油収入によって可能になったサウジアラビアの急速な軍事化は、アメリカのイスラエル・ロビーの強い関心を引いて、サウジアラビアへ最新の武器を供与することを拒否するようなことがみられるようになり、サウジアラビアのアメリカにたいする信頼を損なうようになっていたことも見落とせない。その意味でアメリカは、自ら依存した主要な安全保障上のもう一つの柱をアメリカ自身が疎外するという矛盾に陥っていた。

もっともサウジアラビアにとっては、イスラエルに対する嫌悪とともに共産主義への恐怖も大きく、マルクス主義のエチオピアや南イエメン、それに急進的なシリアとイラクによって常にこの国が包囲されているという感覚があって、安全保障を絶えずアメリカに求めるようにこの国の指導者を駆り立てていたため、結果的にはアメリカへ政治的、軍事的に依存することを余儀なくしたというのが現実であろう。

---

13 D. E. Long, U. S.-Saudi Relations—A Foundation of Mutual Needs, *American-Arab Affairs*, No. 4, 1983, spring, p. 16.

## b サダトの親米政策

以上のようにサウジアラビアへの依存に問題が多いものとするれば、アメリカが中東において安全保障面で信頼して依存できた国は、イランとイスラエルのみしかなかった。しかし両国ともアラブ民族ではなかったことに注意しなければならない。イスラエルはアラブの敵であり、イランもイスラエルに石油を供給していて、人種的な差異（ペルシャ人）以上の嫌悪をアラブに引き起こしていた。したがってアメリカはアラブ側をなだめるために何らかの対応策を打たねばならなかったが、それはむしろアラブのほうからやってきた。

ナセルの後を継いだエジプトの A. サダトは、60年代に展開された社会主義に対してそもそも批判を抱いていたが、第4次中東戦争によってエジプト国内での支持基盤を確実にすると、徐々に資本主義的経済発展の道を選択し、併せてこれまでソ連へ依存してきた軍事的、経済的、政治的援助をアメリカへと転換し始めた。その手初めがエジプトから2万人に及ぶソ連人顧問を追放したことであろう。サダトがこうした政策転換を行ったのは、第4次中東戦争の展開から軍事的にイスラエルの敗北を求めることはもはや現実的ではなくなったという広範な合意がアラブ陣営内で密かに生まれてきたことを背景として<sup>14</sup>いる。この背景のうえにサダトはアメリカに接近することによって経済援助や新しいテクノロジー・科学の導入、大規模な投資を期待し、さらにエジプトを「アメリカにとっての主要な“戦略的資産”として提示できるものと考えた<sup>15</sup>」。サダトの政策はエジプトの経済発展を目的として、その民族的利害を対外政策面に打ち出したものであり、パレスチナ問題を切り捨てることを背後に隠したものがあったが、“アラブの大義”がなお生きていた当時の中東においては、このようなア

14 R. Falk, U. S. Foreign Policy in the Middle East—The Tragedy of Persistence—, *The United States and the Middle East*, p. 70.

15 W. B. Quandt, *op. cit.*, p. 3.

メロカへのあからさまな接近は、イスラエルとアメリカに対するエジプトのこれまでの関係からも、また非同盟の主張からもこの国をアラブ世界から孤立させることを予想させた。したがってエジプトは他方でアラブ諸国とともに1974年にラバトでサミットを開催し、PLOをパレスチナ人の唯一で合法的代表として承認し、「アラブの大義」に対するかかわりを表明している。だがサダトの転換は「アメリカにとっては戦略的に思いがけない儲けものとなった<sup>16</sup>」といえよう。

### c. エジプト・イスラエル和平条約

こうしてH. キッシンジャーのステップ・バイ・ステップ外交、シャトル外交が始まった。キッシンジャーの外交は「手続きに熱中し、中心的な問題（パレスチナ問題……山根）に対応することよりも、対処的な手段をとることを基本的目的としていた<sup>17</sup>」といわれているが、むしろ次のような目的をもっていたことに注意しなければならない。そのひとつは当然この地域におけるソ連の影響力を弱めること、いわゆるソ連封じ込めが基本的課題であったが、より現実的な目的としてはアラブ・イスラエル紛争の根源となっているパレスチナ問題を無視し、それをアラブとイスラエルの単なる領土をめぐる紛争にすり替えるとともに、エジプトをアラブ陣営から切り離してイスラエルにとって有利な条件を作り出すことにあったとい<sup>18</sup>ってよい。実際上記の目的を目指したキッシンジャーの努力は実り、その成果は1975年に第2次エジプト・イスラエル休戦協定となって現れ、また1977年にはサダトのイスラエル訪問をもたらし、さらにアラブ・イスラエル紛争をこれまで以上に重視したカーター大統領の出現とかが主導

16 J. C. Campbell, *The Security Factor in U. S. Middle East Policy*, *American-Arab Affairs*, No. 5, 1983, summer, p. 5.

17 El H. Talal, *American Policy in the Middle East—The Jordanian View—*, *American-Arab Affairs*, No. 9, 1984, summer, p. 81.

18 N. H. Aruri, *op. cit.*, p. 101.

したキャンプ・デービッドの合意を経て、1979年にはエジプト、イスラエル間の和平条約の締結となって現れた。

ところでサダトは、イスラエルとの和平条約を締結するにあたって次のような展望をもっていたといわれている。まずプラス面としては、この和平条約によってシナイ半島と油田が戻ってくること、イスラエルとの軍事的緊張と軍事費の負担がなくなって、その分経済発展へ資金を回すことができること、またスポンサーとしてこの条約を調停するアメリカから多額の援助が期待できることであったが、マイナス面として予想された“アラブの大義”を見捨てることについての内外の反発については克服できるものと考えた。実際興味深いことに、サダトの外交がかなり個人的なスタンドプレーで、国民の総意を反映するものではなかったといわれているにもかかわらず、彼が掲げた楽観的展望は約30年間にわたるエジプト大衆のイスラエルにたいする敵意、とりわけエジプト国民がもっていたであろう“アラブの大義”を抑えたことであろう。その意味でエジプトでは国民全体に極めて民族的な意識が支配していたと判断することができる。しかしこの和平条約はやはりそのマイナス面、つまり国外の反発を引き起こさざるをえなかった。というのは既述のようにこの和平条約は、「エジプトとイスラエルとの紛争の平和的解決と西岸とガザの将来についての強い結び付きが欠如していた<sup>19</sup>」からである。確かにキッシンジャーは「パレスチナ人民の合法的な利害を考慮した取り決めを含まないならば、永久的な平和がないことを自覚している<sup>20</sup>」と述べており、カーターもまた「わたしがパレスチナ人であるならば、いかなる基本的な人権もない20年にもわたる軍事支配下の生活がなお、終わらないことを恐れるであろう<sup>21</sup>」と述べては

19 M. I. Hakki, U. S.-Egyptian Relations, *American-Arab Affairs*, No.6, 1983, fall, p. 29.

20 Z. Abu-Amr, *op. cit.*, p. 274.

21 Interview with Jimmy Carter, *American-Arab Affairs*, No. 23, 1987/8, winter, p. 31.

いる。しかし同時にキッシンジャーは、「PLO が合法的国家としてのイスラエルの存在を承認するまでは PLO との交渉を勧めることはできない<sup>22</sup>」と述べ、カーターもまた「PLO はパレスチナ問題を解決するにあたって考慮されるべきグループではない。PLO はゲリラ組織の連合であり、追放された政府ではない<sup>23</sup>」と決めつけていたことを見落とすべきではない。したがってキャンプ・デービッドでみられた合意においても、パレスチナ問題については「西岸、ガザにおけるパレスチナ人に“完全な自治”が与えられ、5年の移行期間をもってエジプト、イスラエル、ヨルダン、西岸、ガザの住民のうちから選出された代表者の間で交渉が行われること<sup>24</sup>」が掲げられているにすぎず、アラブ全体がパレスチナの代表と認めた PLO についての言及はなかった。それゆえ上記のような内容しかもたなかった条約を締結したエジプトは、当然“アラブの大義”を裏切った者としてアラブ世界の中で孤立せざるをえなかったといえよう。

#### d イスラエルの強硬政策

他方イスラエルにとってこの条約によって生じるシナイの返還は、この半島において石油が採取できたという経済面での利害、シナイという領土そのものに対する執着、あるいはイスラエルそのものを守るうえでシナイという安全地帯の保持という側面からそもそも歓迎すべきものではなかった。しかもイスラエルの政権は 1977 年に労働党からリクードへと移っており、イスラエルがその領土問題において一層かたくなな姿勢をとるようになっていたことも見落とせない。というのは先に述べたように労働党は平和と領土との交換を考慮すべきものであるという考えをその政策の中に含んでいたのに対して、リクード政権は「領土の一部は戦略的資産や取引

22 Z. Abu-Amr, *op. cit.*, p. 275.

23 N. H. Aruri, *op. cit.*, p. 104.

24 Z. Abu-Amr, *op. cit.*, p. 275.

のカードではなく、ユダヤ人民という共同体の所有地として考えられる<sup>25</sup>』というようにとらえていたからである。リクードが領土問題に極めて硬直的であった例としては、『『パレスチナ人民の合法的権利を保障することを含んだパレスチナ問題の解決』と『パレスチナ人民を含む……すべての関係者の代表によって』によって作成される『合法的で建設的な決定<sup>26</sup>』』の必要性を謳った1977年のアメリカとソ連の共同コミュニケが、イスラエルのスポンサーであるアメリカの中東和平への期待の表明であったにもかかわらず、イスラエル政府によって問題外のものとして厳しく非難されたことを挙げることができよう。

ところでイスラエルにおけるこうした政治情勢の変化は、建国以来この国で政権を握ってきた労働党の政策に対して、国民の不満が大きくなったことによって引き起こされたものである。具体的には第4次中東戦争においてイスラエルが被った死傷者の数が30万人以上にものぼったこと、戦争以来景気が後退し、失業者が増加したことに原因があるが、特に注意しなければならないことは国内における貧富の差が拡大してきたことであろう。イスラエルはそもそもヨーロッパにおける近代国家の建設に伴うナショナリズムの高揚を契機として、これまで社会から排除されてきたユダヤ人(特にロシア人)が自らの国家を造ろうとしたことにその端緒をもっている。そのためイスラエルでは当初はヨーロッパ系移民、つまりアシケナージが主流を占め、その思想もロシア系移民の影響を受けて社会主義的であった。しかしその後イスラム世界にいたユダヤ人、つまりセファルディムが大量に流入し、その人口構成に変化が生じたこと、しかも教育水準

25. S. Sandler, *The Great Powers and Conflict Transformation in Arab-Israeli Dispute, Superpower Involvement in the Middle East—Dynamics of Foreign Policy—*, ed. by P. Marantz & B. S. Steinberg, Westview Press, 1985, p. 275.

26. J. Stork, U. S. Policy and the Palestine Question, *The United States and the Middle East*, p. 138.

などによってアシケナージが高い地位と所得を得たのにたいして、セファルデイムは労働者として就業し、その大きな家族構成ともあいまって低い生活水準や失業に苦しんできたが、特に戦争後の景気後退の中でかれらが一層経済上のしわ寄せを受けざるをえなかったという事実がある。なお第4次中東戦争で大きな死傷者を出したのも彼らであり、したがってセファルデイムの労働党に対する批判が、エレッツ・イスラエル（イスラエルの土地）という神との契約に基づくユダヤ国家の建設を掲げたリクードに支持を集めることになったのが、イスラエルにおける政権交代の背景であったといえよう。したがってリクード政権には領土面での妥協はありえなかった。しかしそれにもかかわらずこの政権がエジプトと和平協定を締結したのは、エレッツ・イスラエルを構成する歴史的な土地であるヨルダン河西岸とガザを確実に保持することを彼らが望んだこと、イスラエルの敵としては最大で、軍事的に最も強いエジプトと和解することによって、イスラエルを取り囲む敵の数を少なくさせ、敵を分裂させ、それを各個に撃破することによって、神によって与えられた土地を取り戻すことを考えたからにはほかならない。もちろんこの譲歩によってアメリカから大きな援助が期待できたことも和平条約を締結させた一因といえるであろう。

さてアメリカはこの条約を締結させる上でソ連を排除し、国際的な威信を高めることができた。エジプトは年10億ドルの援助を受け取り、ソ連の兵器をアメリカの兵器に置き換えることによってアメリカに経済的、軍事的に依存するようになった<sup>27</sup>。イスラエルもまたますます軍事的に強化されたため、アメリカにとってはその戦略的重要性を増したようにみえた。しかし中東における政治的安定は実際には一層遠のくことになったというのが現実であった。というのはエジプトは1980年代末までアラブ連盟に復帰することができず、そのためアメリカが意図したような中東地域安定

27 W. B. Quandt, *op. cit.*, p. 4.

のための戦略的資産にはならなかったし、一方イスラエルもその領土問題で一層強硬になり、82年にはレバノンへ侵攻してこの地域を混乱に陥れたからである。イスラエルの建国者の一人であるワイツマンは次のように述べている。「『この国は和平過程を妨げるあらゆる戦術を見つけたしつあるようである』。多くの閣僚は『平和を恐れた』。実際に『ほとんどの者は』平和的な解決に関心をもたず、現状を変化させ、彼らが望まない譲歩をするようにという大きな圧力がなかったサダトのイニシャチブ以前の状況を好んだ<sup>28</sup>」と。

## II イラン革命

### 1 シャー政権下のイラン

ところで既述のようにイスラエルとの関係によって、アメリカはサウジアラビアとの友好的な関係を推し進めることができなかったのにたいして、イランについては1953年以来シャー（国王）がその支配を強化するのを一貫して助けてきたため、中東で唯一信頼できる国家とみなすことができた。シャーは自らの権力基盤を強化するにあたって基本的には軍や警察に依存してきたが、他方ではイランの近代化や資本主義化を試み、工業化や土地改革なども行った。しかしイランにおける資本主義型の経済発展は民間資本に依存したものというよりは、国家＝シャーに依存したのとなり、しかもその巨大な石油収入にもかかわらず、シャーが工業化政策よりも軍事力の強化に力を入れたため、大きな発展を引き出すことはできなかった。また底辺の農民の生活水準を引き上げるためにシャーが行った土地改革は、巨大な土地所有によってこれまで権力基盤を維持してきたイスラム教指導者（ムッラー）の反発を招いたのみならず、これまで比較的安

28 F. J. Khouri, *op. cit.*, p. 61.

定していた農村社会を崩壊させることになったことも見落としてはならない。というのはこの土地改革は、小作農からようやく小土地所有者になることができた農民にたいして融資やインフラを整備するなどのアフターケアを行わなかったからである。イラン農村の崩壊は都市化を引き起こし、工業化の失敗のなかで都市にスラムを作り出すことによって、国民全体の反感を引き起こした。シャーの支配が安定していたようにみえたのは、国民の不満を抑えるために彼が秘密警察サヴァクを強化し、暴力国家を作り上げてきたからにはほかならない。例えば既に1963年にはムッラーであったアヤトッラー・ホメイニが指導した大規模な暴動がみられたが、シャーはそれを弾圧するとともに、ホメイニを追放している。だがそれは逆にイラン国内においてシャーにたいする反感を一層増大させ、沈潜させたにすぎなかった。

アメリカはシャーが行ったこうした国民にたいする大規模な暴力や抑圧にもかかわらず、かれへの支持を変えず、近代的な兵器を供給し続けた。もちろんそれはシャーの政権がその後長期間にわたって安定性を維持したため、ワシントンにとってはソ連を封じ込め、中東全体の安定を図る上で、この国に依存することに安心できたからにはほかならない。イランはニクソン・ドクトリンの重要な構成要素と見なされた。したがって「ニクソンとキッシンジャーはアメリカの兵器システムをシャーが望む限り購入できるように、彼にフリーハンドを与えるという『白地小切手』政策を確立してきた<sup>29</sup>」といわれている。こうしてアメリカは「自国の安全保障上の利害を権威主義的で、抑圧的で、<sup>30</sup>人気のない政権に結び付ける」ことになった。そのためこうしたアメリカとイランの「『特別な関係』はイランにお

29 L. T. Hadar, *Quagmire—America in the Middle East—*, Cato Institute, 1992, p. 55.

30 F. J. Khouri, The Challenge to U. S. Security and Middle East Policy, *American—Arab Affairs*, No. 5, 1983, summer, p. 14.

いて(アメリカにたいする……山根)非常に広範囲な嫌悪を引き起こすようになった<sup>31</sup>」ことを見落とすことができない。とりわけ注意すべきことは両者の相互依存の中でシャーもアメリカもイラン社会に深く根を張ったイスラム勢力を軽視したことであろう。確かにソ連と国境を接し、大戦直後にはソ連の支援の下でアゼルバイジャン自治共和国とクルド人民共和国が一時ともかくも作られたという過去をもつイランにおいては、共産主義こそが大きな脅威であり、イスラム勢力はマージナルなものとしてしか考えられず、「イスラム的な好戦者は強固な反マルクス主義者であり、その限り<sup>32</sup>でむしろ有益であると見られる」ことになったことが容易に想像できる。

## 2 イラン革命

1979年になるとシャーの政権はもはやその政治的、経済的腐敗を隠蔽し、国民の不満を抑えることができなくなった。シャーの崩壊が目前に迫るとアメリカのカーター政権は、イラン大衆との間になお接点をもつ軍隊と国民に不人気なシャーとを天秤にかけ、勢力を拡大させつつあったマルクス主義者の組織フェダイン・ハルクに対抗するには軍が力を保ち、その統一性を維持するほうが重要であると判断して、シャーの国外退去を求めた。しかしそれでもなおホメイニが亡命先から帰国すると、イランの軍隊は内部から崩壊し、戦闘的なイスラム勢力が軍と政治を支配して、イスラム革命が展開することになったのは周知のとおりである。しかもイスラム過激派のムジャヘディン・ハルクが国民の反米感情をかき立てて、アメリカ大使館員を人質にするという状況すら作り出したことはアメリカの予

31 M. Farhang, U. S. Policy toward the Islamic Republic of Iran—A Case of Misperception and Reactive Behavior—, *The United State and the Middle East*, p. 152.

32 R. Falk, *op. cit.*, p. 71.

想だにできなかったことであった。

こうしてイラン・イスラム革命は、ソ連を封じ込め、石油を確保し、イスラエルを守るために、イランとサウジアラビアに依存したアメリカの戦略構想に大きな裂け目を作った。その結果サウジアラビアとイスラエルのみが、中東におけるアメリカにとっての重要な戦略的資産にならざるをえなかった。ただしアメリカにとっての悩みは、既述のように依然としてイスラエルとアメリカの関係がサウジアラビアとアメリカとの密接な関係の確立を妨げるものとなっていたことであり、それに加えてイラン革命後においてはサウジアラビアにおける王制そのものが、メッカのモスク事件に代表されるようにシーア派のイスラム原理思想によって危機にさらされ、またサウジアラビアへのアメリカの支持は腐敗した政権を支持するものとしてアラブ全域からの反発を引き起こしていたことであろう。

### Ⅲ ソ連の対応

#### 1 70年代のソ連の対外政策

ところでアラブ・イスラエル紛争を中心に展開した70年代の中東の国際関係の中で、ソ連はどのように対応していたのであろうか。この時代のソ連の対外政策を全体的に規定していたのは、60年代から深刻になり、もはや妥協の余地のなくなった中国との対立とそれに応じて展開させざるをえなかったアメリカとのデタント（72年のニクソン・ブレジネフ首脳会談、SALTの調印）への動きである。とはいえ70年代のソ連の政策は、基本的にはなお自国の国力を強化し、近代化を加速させることにあり、同時にアメリカを中心とする資本主義世界の影響力を抑え、衰退させることにはあつたことはいうまでもなかった。特にベトナムにおいてアメリカが敗退して、カンボジア、ラオスで共産主義化が進行し、アメリカ国内

でベトナム・シンドロームが生じて、世論がこれ以上対外的な係わりをもつことを避けるようになると、「第2次大戦後これほどソ連が国際舞台で自由に行動できる状況におかれたことはなかった<sup>33</sup>」といわれるような状態が生じた。実際ソ連はアンゴラ、エチオピア、インドシナ3国において影響力を拡大し、地中海艦隊に加えて、インド洋においても艦隊を編制してその世界的戦略にたいする軍事的基盤を整えつつあった<sup>34</sup>ということができよう。

だが他方で「モスクワは日和見主義的理由でイラクやシリア、リビアを含めてこの地域の革命的民族主義政権に支持を与え、PLOの外交を支持し、イスラエルにたいして一貫して反対した<sup>35</sup>」ともいわれている。つまりそれはソ連の対外政策がアメリカとの対抗・対応という尺度で決定され、「第三世界は、こうした競争の中のそえものに過ぎないもの<sup>36</sup>」であったこと、したがってソ連の政策はそれぞれの途上国の利害を踏まえて展開させたものにはならなかったことを意味するといってもよいであろう。それゆえにこそまたソ連の中東政策は、これらの諸国の独自の動きによって翻弄されることにならざるをえなかった。例えばそれは1974年以降に見られた既述のサダトのソ連離れに典型的に現れているといってもよく、50年代中頃から60年代にかけて確立してきたエジプトとの密接な関係をソ連はあきらめをもって見守るほかなかったといえよう。

同じようなことがイラン革命についてもいえる。ソ連は当初イランにおける親アメリカ的政権の没落を引き起こしたシーア派革命を高く評価し、称賛した。というのはイランがCENTOを脱退し、イラン領土内に配置さ

33 H. C. ダンコース、尾崎訳『ボックス・ソビエチカ』新評論、1987年、49-50ページ。

34 F. J. Khouri, *The Challenge...*, *op. cit.*, p.15.

35 R. Falk, *op. cit.*, p.73.

36 H. C. ダンコース、前掲書、29ページ。

れていたアメリカの戦略監視基地を廃止して、アメリカの影響力をこの国から排除しただけでなく、イスラエルに対しても非妥協的立場をとり、シャヤーの時代には認められていた石油の供給を停止し、イスラエル大使館を廃止するとともにそこにPLOの事務所を構えることを許したという点で、上記のエジプトの喪失を補うものがあつたからである。プラウダがイランにおける「君主制の崩壊は、帝国主義支配の終焉と、この国における『民主主義化』、つまり（共産主義者を含む）左翼勢力の参加にとって好ましい前提条件を作り出した<sup>37</sup>」と評価したのは当然であつた。ソ連とホメイニ政権との関係は、さらにアメリカが大使館員人質事件に伴って課したイランへの経済制裁に反対してソ連がイランを支援したこと、加えてイラン共産党ツデーがホメイニに支持を表明したことによって一層接近することになった。ただこうした両国の蜜月時点においてソ連にとって問題であつたことは、ホメイニのイデオロギー的挑戦、すなわちイスラム革命の輸出が、ソ連国内のイスラム教徒の居住地域へ大きな影響を与えて、ソ連国境内の安全保障を脅かすことになるのではないかということが考えられたことであろう。したがってソ連はイスラムのイデオロギーを自らの社会主義思想に調和させることを必要とした。ソ連は基本的には、イスラム的理想を掲げる者は「現実にはブルジョア的諸勢力の単なる前衛でしかない」と見ていたが、他方でプレジネフは公然と「我々共産主義者はイスラム教やその他の宗教を告白する人々の宗教的信念を尊敬する」、イラン革命は「基本的には反帝国主義革命である<sup>38</sup>」と繰り返した。しかしいずれにせよイスラム・シーア派革命がマルクス主義に基づくソ連を本質的に認めることはなく、以下で述べるソ連のアフガニスタン侵攻を契機として、1983

37 C. R. Saivetz, *Soviet Perspectives on Islam as a Third World Political Force, Superpower Involvement in the Middle East*, p. 36.

38 *Ibid.*, p. 39.

年にはホメイニ政権によってツデー党の解散、共産主義者の大量逮捕が行われ、ソ連はイランとの密接な関係を確立することをあきらめるほかなかった。

## 2 ソ連のアフガニスタン侵攻

ソ連と2000キロ以上国境を接するアフガニスタンは、ソ連の安全保障上重要な国家ではあったとはいえ、基本的に異質な国家であったことに注意しなければならない。というのはこの国では王制が敷かれ、イスラム教に基礎が置かれていたからである。ただソ連がこの異質な国家の存在を認めていたのは、過去においてイギリスがインド支配のために引いたアフガニスタン・インド国境線がパシュトン族の居住地区を分断して、その後独立したアフガニスタンとパキスタンとを対立させ、その関係からアフガニスタンがソ連から援助を受け、その影響下に入ることを望んだのに対して、ソ連もまたアフガニスタンがアメリカと結び付いているパキスタンと対立している状態に満足していたからにはかならなかった。<sup>39</sup>ところがアフガニスタンにおいて1973年にM. ダウド王子によるクーデターが行われ、王室共和制が敷かれ、さらに78年7月に再度クーデターが行われて民主共和国が設立されると上記のような関係に変化が生じるようになった。ソ連は同年12月にこれまでよりも自国の政治体制に近づいたこの国と友好協力条約を締結し、「新政権に対する無制限の援助の道にふみ出す」<sup>40</sup>ことになったからである。

ただソ連にとって問題であったことは、この新政権がタラキ首相、アミン副首相、カルマル副首相という3者の連合からなり、権力闘争が激しかったこと、しかもこの権力闘争の過程でアミンが権力を握ると、この国に

39 H. C. ダンコース, 前掲書, 260-261 ページ。

40 同書, 272 ページ。

においてこれまでみられた種族的連帯とイスラム教を色濃く反映した社会を一挙に共産主義社会に変革しようとする改革が試みられたことであろう。といってもソ連が改革を積極的に支持したのではなく、むしろ逆であったことに注意しなければならない。というのはアミンの共産主義的改革は、農村における負債の帳消しや高金利金融の禁止、土地改革のほかに、結婚にさいして夫の持参金の禁止や離婚の公認なども認めたものとなり、アフターケアがないままこうした政策が導入されたことは新しい制度を受け入れる用意ができていない農村を混乱させ、アフガニスタンの社会をこれまでそれなりに秩序づけてきた慣習と権力構造を破壊することになったからである。したがってソ連はこうした急速な改革にたいしてアミンに自制を求めたが、聞き入れられず、この過程で生じた反政府勢力の拡大とそれに対する政府の弾圧、難民の発生と彼らのパキスタンへの流出、反政府勢力によるアメリカ大使の誘拐、そしてホメイニ政権によってなされたアフガニスタン政府にたいする非難と圧力、とりわけ反政府勢力との戦いやイラン・アフガニスタン国境防衛のためにアフガニスタン政府によって求められた援助要請等のなかでソ連は次第にその介入を深めざるをえなかったといえよう。ソ連自身はますますその数を増加させていく国内の反政府勢力とこれらの勢力が対立を越えて結束し、地域的、宗教的連帯関係によってイラン、パキスタンからより大きな援助を受けるようになりつつあるという状態を把握し、自らが支持している政府がその攻勢を凌ぐことは難しいということについて十分な認識をもっていた。しかしそれにもかかわらずアフガニスタン政府が崩壊すれば、ソ連がこれまですべての友好国と結んできた公約が「何の役にも立たない」と考えられるようになることを恐れずにはいられなかったといわれている。こうしてソ連の軍事介入が生じ、そしてそれはソ連の“ベトナム戦争”になっていった。

むすびにかえて

ソ連のアフガニスタンへの侵攻にたいして、アメリカのカーター大統領は反政府勢力にたいして直接に、あるいはパキスタン政府を通して間接的に援助を与え、必要ならば中東の利害を守るために核兵器の使用をも辞さないことを公言して、「あたかも冷戦が極めて危険な状態に陥ったかの<sup>41</sup>ように反応した」。アメリカは湾岸や中東へのソ連の冒険を阻止するために、この地域におけるアメリカ軍の存在の必要性をもう一度深刻に確認することになった。こうして1980年にカーター・ドクトリンが打ち出され、「ペルシャ湾岸地域の支配を得ようとする外部の勢力によるいかなる試みも、アメリカ合衆国の利害に対する重大な攻撃とみなされるであろ<sup>42</sup>う」と宣言されることになった。それと同時に既に検討されていた急速展開部隊が急遽編成されることになり、多くの兵器がサウジアラビアやパキスタンに売却された。アメリカ軍のためにイギリス軍の基地ディエゴ・ガルシアが増強され、ソマリアやケニアで基地が確保され、エジプト、オマーン、バハレーンではアメリカ軍はその空港、港湾施設を常時、あるいは臨時に使用できることになった。

(本稿は、人文科学研究所専従研究員として執筆しました。)

41 R. Falk, *op. cit.*, p. 72.

42 Y. Kuroda, *Bush's New World Order—A Structural Analysis of Instability and Conflict in the Gulf—, The Gulf War and the New World Order.* p. 61.